

平成29年度 ★実施計画 個別評価シート（28年度事業の評価）

1. 事業の概要 (Plan)

事業名	事業No	372 (準) 一の宮川河川改修事業									
総合計画	めざましの姿	3	安全で安心して暮らせるまち				担当部	都市整備部			
	基本計画【施策】	3-①自然災害に備える				担当課	土木建設課				
関連予算科目	一般	会計	08	款	土木費	03	項	河川費	01	目	河川費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	河川等整備費			細事業名 (事業2)	(準) 一の宮川河川改修事業				
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営		対象	全市民					
事業期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	平成29年度							
事業の目的	河川改修を行うことにより、水害防止を図るとともに、自然及び生活環境の向上を図る。										
事業の概要	護岸の改修工事を行う。										

2. 事業の実績 (Do)

事業実績	工事 ガードレール設置工 L=125m 護岸工 L=22m (H29へ繰越)										
課題	JRとの協議・調整										
コスト			平成27年度		平成28年度		平成29年度				
	事業費 (A)	当初予算額	48,500	千円	17,100	千円	0 千円				
		決算 (見込) 額	16,350	千円	32,562	千円	千円				
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	5,450	千円	8,250	千円	0 千円				
		一般財源	10,900	千円	24,312	千円	0 千円				
	人件費 (B)		3,413	千円	9,066	千円	8,023 千円				
	人工 (職員数の内訳)		0.45	人	1.23	人	1.09 人				
トータルコスト (A) + (B)		19,763	千円	41,628	千円	8,023 千円					
活動指標	内容		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
	計画に対する整備率		%	目標	97	100	100				
				実績	77	83					
		達成度	79.4%		83.0%						

3. 評価 (Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》 河川改修を行うことにより、水害防止を図るとともに、自然及び生活環境の向上を図るものであり、総合的に判断しても適切なものである。事業進捗はJRとの計画協議に不測の日数を要し、年度内完成ができなくなったものでありやむを得ないものである。	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容 (課題に対する改善等)	県費補助事業でありH29の完了を目指す。

事業番号 **404**

平成29年度 ★実施計画 個別評価シート (28年度事業の評価)

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	404 「TOUKAI-O」総合支援事業					
総合計画	めざまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち			担当部	都市整備部
	基本計画【施策】	3-①自然災害に備える				担当課	建築住宅課
関連予算科目	一般 会計	08	款	土木費	05	項	住宅費
	目	住宅対策費					
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営		対象	全市民	-
事業期間	開始年度	-		終了予定年度	-		
事業の目的	木造住宅の耐震化を図る。						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> • わが家の専門家診断事業(委託) • 精密診断事業(補助金) • 耐震補強事業(補助金) 						

2. 事業の実績(Do)

事業実績	木造住宅耐震補強工事促進のための戸別訪問							
課題	新たなPR方法の検討							
コスト			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	事業費(A)	当初予算額	40,381	千円	24,788	千円	26,805	千円
		決算(見込)額	13,786	千円	14,013	千円		千円
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	8,287	千円	10,263	千円	16,830	千円
		一般財源	5,499	千円	3,750	千円	9,975	千円
	人件費 (B)		6,406	千円	5,658	千円	4,487	千円
	人工(職員数の内訳)		0.86	人	0.76	人	0.60	人
トータルコスト(A)+(B)		20,192	千円	19,671	千円	31,292	千円	
活動指標	内容		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	木造住宅耐震補強事業費補助金交付件数	件	目標	45	18	17		
		実績	16	8				
達成度		35.5%	44.4%					

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》	
	平成32年度末までに、住宅の耐震化率を95%にするために引き続き推進して行く必要がある。	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容(課題に対する改善等)	国・県へ補助金の増額を要望し、対象者への補助金増額を目指す。

平成29年度 ★実施計画 個別評価シート（28年度事業の評価）

1. 事業の概要 (Plan)

事業名	事業No	420	防災推進事業								
総合計画	めざまの姿	3	安全で安心して暮らせるまち			担当部	危機管理課				
	基本計画【施策】	3-①自然災害に備える				担当課	危機管理課				
関連予算科目	一般	会計	09	款	消防費	01	項	消防費	05	目	地震対策費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	地震対策関係経費			細事業名 (事業2)	防災推進事業				
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営		対象	全市民					
事業期間	開始年度	-		終了予定年度	-						
事業の目的	いつ起こるかかわからない災害に備え、職員の防災知識向上と、行政としての防災態勢の確立を図る。										
事業の概要	防災に関する市民啓発活動を推進する。 各種研修による職員の専門知識の習得を図る。 水防計画・地域防災計画を変更する。										

2. 事業の実績 (Do)

事業実績	①出前講座（受付件数：44件 受講者：1,770人） ②防災講演会（H29.2.11 120人参加） ③防災会議開催（H29.3.22 湖西市地域防災計画・湖西市水防計画審議及び承認）										
課題	専門的な知識と経験を有する職員の育成。 災害に対する市民の意識を向上・維持するための啓発。										
コスト			平成27年度		平成28年度		平成29年度				
	事業費 (A)	当初予算額	4,202	千円	4,623	千円	4,787 千円				
		決算（見込）額	3,215	千円	3,812	千円	千円				
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	0	千円	84	千円	16 千円				
		一般財源	3,215	千円	3,728	千円	4,771 千円				
	人件費 (B)		4,976	千円	15,420	千円	7,263 千円				
	人工（職員数の内訳）		0.65	人	1.99	人	0.94 人				
トータルコスト (A) + (B)		8,191	千円	19,232	千円	12,050 千円					
活動指標	内容		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
	防災会議の実施	回	目標		1	1	1				
			実績		1	1					
	達成度				100.0%	100.0%					

3. 評価 (Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》 防災態勢の確立を図るために、現行の水準を維持していく必要がある。	
------	---	--

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の事業の方向性	継続
今後の取組内容（課題に対する改善等）	静岡県第4次地震被害想定に基づく備蓄計画などの個別計画の見直しを行う。

平成29年度 ★実施計画 個別評価シート（28年度事業の評価）

1. 事業の概要 (Plan)

事業名	事業No	421	自主防災振興事業								
総合計画	めざまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち			担当部	危機管理課				
	基本計画【施策】	3-①自然災害に備える				担当課	危機管理課				
関連予算科目	一般	会計	09	款	消防費	01	項	消防費	05	目	地震対策費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	地震対策関係経費			細事業名 (事業2)	自主防災振興事業				
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営		対象	全市民					
事業期間	開始年度	-		終了予定年度	-						
事業の目的	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災意識の高揚を目指す。										
事業の概要	地域防災指導員を育成する。(各種研修) 自主防災会資機材整備(更新)する。 防災訓練の推進及び防災資機材整備事業に補助する。										

2. 事業の実績 (Do)

事業実績	①地域防災指導員視察研修(大阪) ②自主防災会資機材整備の補助金交付 ③自主防災会防災訓練交付金交付										
課題	地域防災指導員との連携による防災意識・防災対策の啓発。										
コスト			平成27年度		平成28年度		平成29年度				
	事業費(A)	当初予算額	20,113	千円	17,238	千円	17,075 千円				
		決算(見込)額	15,607	千円	15,412	千円	千円				
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	1,667	千円	4,545	千円	6,123 千円				
		一般財源	13,940	千円	10,867	千円	10,952 千円				
	人件費(B)		18,403	千円	8,158	千円	15,060 千円				
	人工(職員数の内訳)		2.39	人	1.05	人	1.94 人				
トータルコスト(A)+(B)		34,010	千円	23,570	千円	32,135 千円					
活動指標	内容		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
	地域防災訓練参加者数		人	目標	13,000	14,500	14,500				
				実績	14,124	12,542					
			達成度	108.6%	86.5%						

3. 評価 (Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」	
	《判定理由》 自主防災会及び市民、地域防災指導員に対し、第4次被害想定を理解し、災害への準備及び災害時の対応について理解していただくため、必要である。	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容(課題に対する改善等)	地域防災指導員と連携し、出前講座等により自主防災会や各種団体へ防災対策の啓発を行う。

平成29年度 ★実施計画 個別評価シート（28年度事業の評価）

1. 事業の概要 (Plan)

事業名	事業No	422 地震対策事業									
総合計画	めざまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち			担当部	危機管理課				
	基本計画【施策】	3-①自然災害に備える			担当課	危機管理課					
関連予算科目	一般	会計	09	款	消防費	01	項	消防費	05	目	地震対策費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	地震対策関係経費			細事業名 (事業2)	地震対策事業				
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営		対象	全市民					
事業期間	開始年度	-		終了予定年度	-						
事業の目的	地震災害に即応できる態勢とするため、防災訓練等を推進するとともに、資機材等の充実を図る。										
事業の概要	①市全体による防災訓練を実施する。 ②津波避難計画に基づく津波避難施設を整備する。 ③耐震シェルターの購入補助を行う。 ④要援護者世帯を対象とした家具転倒防止事業を推進する。 ⑤民間ビル等の津波避難施設整備について補助を行う。										

2. 事業の実績 (Do)

事業実績	①(9/1)総合防災訓練・(12/4)地域防災訓練・(3/11)夜間防災訓練を実施 ②住吉命山(工事) 日ヶ崎避難タワー(設計) ③耐震シェルター購入補助(1件) ④家具転倒防止事業(11世帯 28家具) ⑤津波避難施設整備補助金交付(0件)										
課題	家具転倒防止事業の推進(年々申請件数が減少している) 県第4次地震被害想定に基づくタワー・命山整備などの津波避難対策、および必要物資の備蓄量の検討。										

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
コスト	事業費(A)	当初予算額	73,757	千円	201,440	千円	375,178	千円
		決算(見込)額	252,216	千円	155,370	千円		千円
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	31,673	千円	123,401	千円	240,733	千円
		一般財源	220,543	千円	31,969	千円	134,445	千円
	人件費(B)		20,891	千円	12,910	千円	17,303	千円
	人工(職員数の内訳)		2.71	人	1.66	人	2.23	人
トータルコスト(A)+(B)		273,107	千円	168,280	千円	392,481	千円	

活動指標	内容		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	家具転倒防止事業を活用した世帯数(累計)	世帯	目標		715	750	775
			実績		699	710	
達成度			97.8%	94.7%			

3. 評価 (Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》 レベル2の地震災害に備えるため、より一層の充実が必要である。	
------	---	--

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	継続
今後の取組内容(課題に対する改善等)	H25から家具転倒防止事業の対象世帯を拡大し、事業推進を図る。 静岡県第4次地震被害想定に基づき、津波避難対策として必要なハード整備を実施する。

平成29年度 ★実施計画 個別評価シート（28年度事業の評価）

1. 事業の概要 (Plan)

事業名	事業No	424	無線設備事業								
総合計画	めざましの姿	3	安全で安心して暮らせるまち			担当部	危機管理課				
	基本計画【施策】	3-①自然災害に備える				担当課	危機管理課				
関連予算科目	一般	会計	09	款	消防費	01	項	消防費	05	目	地震対策費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	通信施設整備費			細事業名 (事業2)	無線設備事業				
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営		対象	全市民					
事業期間	開始年度	-		終了予定年度	-						
事業の目的	災害時における情報の収集、伝達を的確に行うために、無線施設の充実を図るとともに保守及び維持管理を行う。										
事業の概要	同報無線子局のデジタル化を推進する。 機器の保守点検を行う。										

2. 事業の実績 (Do)

事業実績	①同報無線子局のデジタル化（24局） ②無線設備等の維持管理										
課題	同報無線の難聴地区対策と情報伝達手段の多様化。デジタル化対策。										
コスト			平成27年度		平成28年度		平成29年度				
	事業費 (A)	当初予算額	119,549	千円	105,257	千円	109,391 千円				
		決算 (見込) 額	112,174	千円	95,083	千円	千円				
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	45,221	千円	69,871	千円	54,000 千円				
		一般財源	66,953	千円	25,212	千円	55,391 千円				
	人件費 (B)		4,354	千円	9,413	千円	7,890 千円				
	人工 (職員数の内訳)		0.57	人	1.21	人	1.02 人				
トータルコスト (A) + (B)		116,528	千円	104,496	千円	117,281 千円					
活動指標	内容		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
	(指標変更) 同報無線子局デジタル化数(累計) ※ホーンアレイ分を除く		基	目標	21	50	73				
				実績	25	49					
			達成度	119.0%	98.0%						

3. 評価 (Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》 電波法改正による同報無線アナログ波廃止のため、事業の継続が必要である。	
------	--	--

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容 (課題に対する改善等)	引き続き同報無線子局のデジタル化を順次行う。また、情報伝達手段として有効な防災ホットメールの登録者数の拡大を図る。